

防災安全対策特別委員会行政視察報告書

1 日程

平成 29 年 11 月 9 日（木）～ 10 日（金）

2 視察先及び視察項目

- (1) 陸上自衛隊第 6 師団 被災地への支援内容及び地方自治体との連携について
- (2) 山形県山形市 市民防災センターについて
- (3) 山形県長井市 「災害時における相互応援に関する協定」を踏まえた支援体制について

3 視察委員

- 委員長 犬 伏 秀 一 たちあがれ・維新・無印の会
- 副委員長 深 川 幹 祐 自由民主党大田区民連合
- 委 員 田 中 一 吉 自由民主党大田区民連合
- 岸 田 哲 治 自由民主党大田区民連合
- 高 山 雄 一 自由民主党大田区民連合
- 広 川 恵美子 大田区議会公明党
- 椿 真 一 大田区議会公明党
- 藤 原 幸 雄 日本共産党大田区議団
- 荒 尾 大 介 日本共産党大田区議団
- 黒 川 仁 大田区議会民進党

4 視察項目の概要・所感

【所感】は、項目ごとに各会派としての所感を記載。

(1) 陸上自衛隊第 6 師団

◆視察項目

被災地への支援内容及び地方自治体との連携について

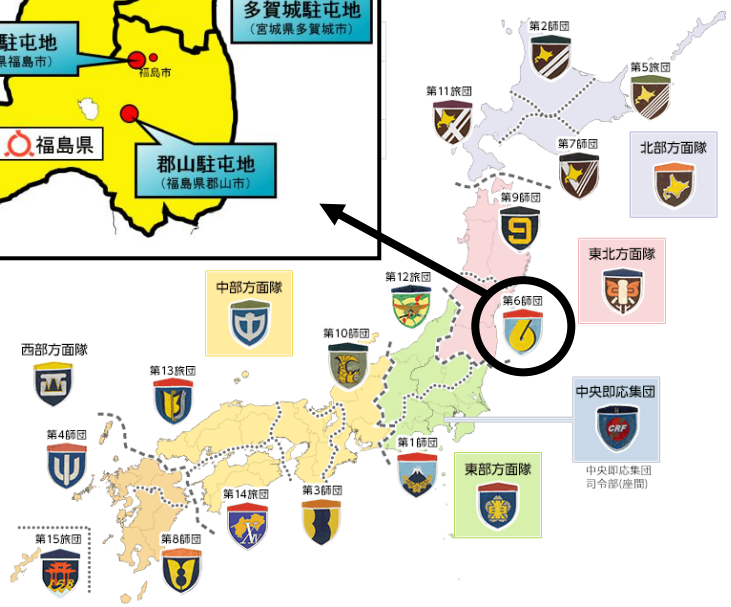
【概要】

陸上自衛隊は、日本列島を五つの区域に分け、それぞれに方面隊を配置しており、第 6 師団は東北方面隊に属し、山形・宮城・福島の新東北 3 県の防衛警備・災害派遣などを担当し、五つの駐屯地にそれぞれ 14 個部隊を配置している。また、有事の際や大規模災害発生時には、他方面隊管轄地域に派遣される。



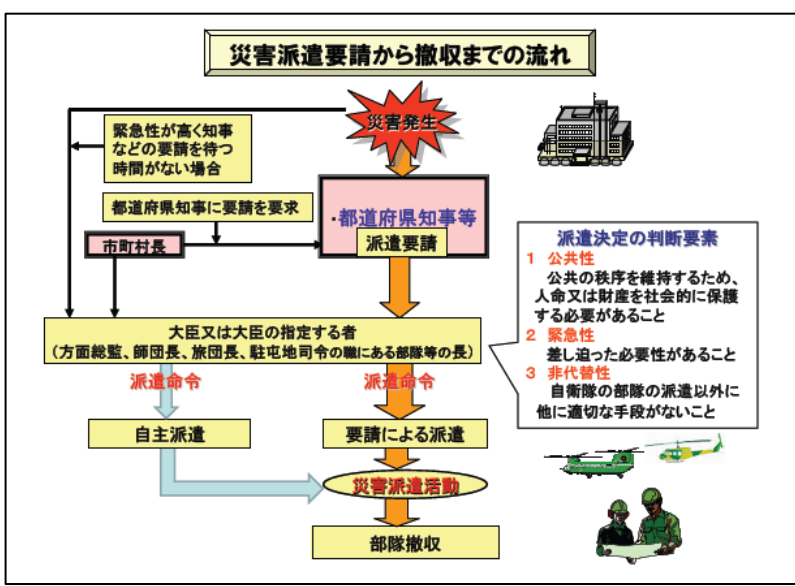
【方面隊】
陸上自衛隊最大の部隊で、数個の師団などを基幹として構成される。

【師団（旅団）】
方面隊の基幹部隊として、主要な作戦正面を担当する部隊。



■第6師団の災害派遣について

自衛隊は、都道府県知事等の要請に基づき、防衛大臣またはその指定する者の命令により派遣され、様々な災害派遣活動を行う。第6師団も、東日本大震災をはじめ、直近では、平成29年7月九州北部豪雨、4月福島県浪江町の林野火災、平成28年熊本地震等で災害派遣活動を行っている。



(「東北方面隊と東日本大震災の活動」資料から引用)

(生活支援の様子)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

自衛隊は都道府県知事等の要請に基づき、防衛大臣またはその指定する者の命令により派遣され、様々な災害活動を行っています。

緊急性が高く知事などの要請を待つ時間がない場合は、大臣又は大臣の指定する者(方面総監、師団長、旅団長、駐屯地司令の職にある部隊等の長)の、公共の秩序を維持するため、人命又は財産を社会的に保護することが必要があること・差し迫った必要があること・自衛隊の部隊の派遣以外に他の適切な手段がないことの判断要素に基づく派遣命令により活動を行います。

平成7年1月17日の阪神・淡路大震災時には、自治体等との連携が良く取れていなかった為に、初め救助活動するのに少し時間が掛かりました。その反省から自治体としてはどのような救助救援活動をしてもらいたいのかを把握して自衛隊との話し合いを重ねて災害の時に救助救援活動が十分に発揮される事が必要と思いました。

大田区では現在自衛隊との連携が取れています。今後とも話し合いの場を多く持って災害時に活動が効果的に行われ、区民の安全安心につながる様にしてもらいたいと思います。

(大田区議会公明党)

防衛省は、様々な災害に対し、救援や被災者の生活支援に対する自衛隊としての支援内容を防災業務計画として策定している。

区民の安心安全を守る自治体として、これまでの国内外の災害対応の経験と課題を蓄積し、新たな知見も参考にしながら危機に備える危機管理のプロフェッショナルから謙虚に学ぶべきであると改めて感じた。



(器材の説明を受ける委員)

大田区では有事の際の自衛隊の駐留拠点について、現在池上本門寺が指定されている様だが、自衛隊の能力が最も発揮できるかについて、意向を確認しながら再考する必要があると感じた。

また、自衛隊への出動要請の際は、救援や支援内容についても申請することが求められることから、地域特性を加味した被害想定を平時において共有しておくことが必要であろう。

自衛隊は山林火災の消火は得意だが、都市火災の消火は不得手であると言われていた事は大変印象的であった。自らの能力をよく知る事は、危機管理の原点だと感じた。

各機関がそうした特性を認識したうえでの最善の災害対応策が取れるよう、連携の重要性を確認した。

大田区では、本年度より危機管理室の防災計画担当課長に自衛隊OBの防災アドバイザーを迎えている。この利点を今後ともしっかりと活かされることを期待する。

(日本共産党大田区議団)

自衛隊は都道府県知事等の要請に基づいて、防衛大臣または指定するものの命令で様々な災害派遣活動を行うとしています。実際に大地震などの自然災害で自衛隊が派遣され、災害復旧や被災者支援を行っている様子が報道などで広く知られていますし、その果たしている役割は大変重要であると認識しています。

しかし、自衛隊が災害支援で活用している各種装備を自衛隊だけのものとして留めるのではなく（移動手術車両や炊き出しの機器など）、一般的に幅広く活用できないものかとも思いました。災害支援は自衛隊の本来業務でないので、その点をうまくできないものかと考えたところです。

(たちあがれ・維新・無印の会)

大田区議会70年の歴史で、多分初めての自衛隊への行政視察を実施いたしました。

「被災地への支援内容及び地方自治体との連携について」との視察項目で、特に東日本大震災における初動態勢などについて陸自第6師団(山形県神町所在)からレクチャーを受けました。

到着後、各委員には隊員食堂で昼食を隊員と同じようにセルフサービスで食べてもらいましたが、共産党の委員2名を含めて好評でした。

災害派遣の状況説明では、担当幹部の説明に、なんと同席された副師団長(陸将補)が補足説明をして下さるといふ熱の入れようには感動いたしました。

災害派遣に使用する器材展示では、わざわざ我々のために各種車両を出して、担当隊員が説明をして頂きました。

今回視察した第6師団長が、大田区が初めて採用した自衛官OBの課長さんと防衛大学校同期というのも不思議なご縁です。



(隊員食堂での昼食の様子)



(器材展示の様子)

(大田区議会民進党)

陸上自衛隊第6師団は、昭和37年編成完結以来、南東北3県の防衛・警備、災害派遣などを中心に国内外様々な活動をしている。

自衛隊の災害派遣に関しては、平成7年1月の阪神・淡路大震災や平成16年6月の新潟中越地震、平成23年3月の東日本大震災などでの活躍が全国的に知られる。陸自第6師団では、他にも南東北における台風や豪雨、山林火災、鳥インフルエンザなどに伴う支援や緊急患者の空輸なども行っている。

東日本大震災では、災害派遣、原子力災害派遣共に約6か月間、延べ53万人が第6師団から派遣された。今後起こり得る首都直下型地震に対して、同師団は東京の東部方面区である墨田区、葛飾区、江戸川区での救護活動に加えて、河川を利用した水上シャトルによる避難者輸送の支援などを行うことになる。

大田区として、都内駐屯地と連携した防災訓練や情報交換の重要性を改めて痛感すると共に、様々な区主催のイベントでの自衛隊の広報活動など支援していく必要がある。

最後に、お忙しい中ご対応頂いた自衛隊関係各位に感謝申し上げます。



(2) 山形県山形市

◆視察項目

市民防災センターについて

【概要】

平成24年10月に、市民の防災に関する知識・技術の普及、そして防災意識の高揚を図り、地域ぐるみの防災体制を確立し、安全で災害に強いまちづくりを推進する「防災学習拠点」としてオープンした。

実際に消火や地震、煙等を模擬体験し防火・防災に対する知識等を身に付ける体験コーナー、地震の被害想定や自然災害の仕組み、非常持ち出し品等の防災情報を紹介する展示コーナー、さらに、自主防災組織への指導助言などの活動支援を行っている。

特に現在は、小学生等を対象に「自分で判断し、行動を起こし、自分の命は自分で守る」ことを目的に防災学習会を開催しており、小学生等への防災意識の普及・向上を目指している。

(「山形市市民防災センターこの一年」平成28年度版から)



(山形市ホームページから)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

山形市市民防災センターは、山形市民の防災に関する知識・技術の普及、防災意識の高揚を図り、災害に強いまちづくりを推進する防災学習拠点として平成24年10月にオープンした。

消火体験・地震体験・煙体験・応急手当体験・119番通報体験などのコーナーがあり、山形市民を中心に年間約1万人が利用している。小学生の防災教育としても活用しており、山形市内小学校4年生が毎年訪問して、自分で判断し・行動し・自分の命は自分で守ることを学習している。山形市内の過去の災害についても展示しており、防災意識の普及・向上に役立っている。

地震や火事だけでなく、大雨による洪水や土砂災害など、地域特有の災害に

についても説明しているところが防災意識の向上に繋がっていると感じた。

大田区でも町会単位での防災訓練は毎年行われているが、小学生・中学生の参加者は多くない。防災センターのような施設があれば実際に体験することができ、有意義だと感じた。

(大田区議会公明党)

危機管理のプロである自衛隊の災害対応の視察に続いて、市民の防災意識の啓発、醸成を目的とした山形市の市民防災センターの体験施設と市民防災組織について視察することができた。

日常的に危機を想定したハードな訓練を行うプロとは違い、民間人である区民については、防災意識を高めることはもちろんだが、いざという時のためには、周囲とのコミュニケーション能力を向上させることが重要だと考えている。

今回、停電時誘導灯もない状況を設定した煙体験をさせていただいたが、訓練であっても恐怖感など貴重な経験ができた。体験型の防災教育の拠点があれば、何を身につけ何をしてはいけないかをいつでも気軽に学ぶことができ、その有用性を改めて認識できた。

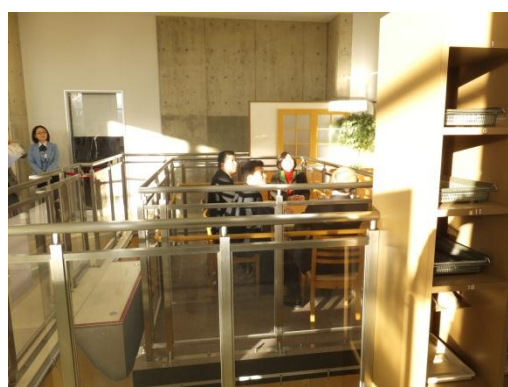
本区でも地域力による減災対策を進めているが、素人にできる限界を知ることとも自他共の安全を守るためには重要である。その上で、自助力を高めていく為の教育の場の提供としての教育センターの使命は大きいと考える。

すでに設置している区もあり、本区での実現に向けて取り組んでいきたい。

自主防災組織の形成については、大都市では、町会自治会のみには依存するには限界がある。

共助力の向上には、あらゆるコミュニティが防災意識を共有できるような仕掛けが必要であろう。

様々な自治体の取り組みを参考にしながら、取り組みの強化を進めていくことが今後とも重要であろう。



(地震体験をする委員)

(日本共産党大田区議団)

山形市市民防災センターは市民の防災に関する知識・技術の普及と防災意識高揚を目的に設置された施設で、地震、消火、119番通報、煙など豊富な体験ができ、かつ入場料無料で利用できるという点で、山形市の防災に対する取り組みの本気度を感じました。

山形県は災害が比較的少ない地域ですが、そうだからこそ、防災の意識啓発や日頃の備えの重要性をより広く市民の皆さんに周知させる努力も垣間見ることができました。また「地域の担い手問題」も市の中心部でより深刻になっている状況であり、そこは大田区とも同じ問題意識を共有できたと感じました。

(たちあがれ・維新・無印の会)

二件目の視察先は、山形市市民防災センターです。消防署に併設された施設で、なかなか立派なものです。

大震災体験のコーナー、消火体験、煙体験、消防士になれるコーナーなど盛りだくさんです。煙体験コーナーでは、真っ暗な部屋の中手探りで脱出する体験を我々委員もやらせて頂きました。最高齢の委員がなかなか出てこないのを心配してしまいましたが無事生還されました。

普段区議は、防災訓練など見学はしていますが、なかなか参加はできないでいます。その意味では、よい体験でした。



(市民防災センター施設内)

(大田区議会民進党)

同センターは、市民の防災力向上などを旨として、山形市西消防署と併設する形で、平成24年にオープンした。消火、地震、煙や応急手当などの体験コーナーに加えて、自主防災相談室を開設して、防災に関する助言や支援を行っている点が特徴的である。

利用者がほぼ横ばいになっている中、SNSを活用した情報発信や地域団体との連携、子供のための防災学習会や展示会の開催など、利用者拡大を図っている。外国人利用者が増加傾向と言われる一方で、障がい者の利用者が減少している点に課題を感じる。

大田区として、災害時要援護者対策が進んでいるが、地域力を更に強化して要配慮者の方々が、どこにいて、何を求めている、誰が、どうやって助けていくのかをより具体的に検討する必要がある。



(3) 山形県長井市

◆視察項目

「災害時における相互応援に関する協定」を踏まえた支援体制について

【概要】

■協定について

大田区では、首都直下地震（東京湾北部地震）の被害想定を受け、同時被災の可能性の低い遠隔自治体との協定による災害時の体制強化を進めており、平成28年4月に長井市と協定を締結した。

本協定は、大規模な災害が発生し、被災自治体では十分な応急対策等が実施できない場合に、相互に応援することにより、応急対策等を円滑かつ迅速に実施することを目的としており、支援物資・資材・車両の提供や職員の派遣などを被災自治体からの要請に基づき行う。

(大田区ホームページ及び大田区地域防災計画（資料編）から抜粋)

(特徴)

首都の大都市と地方の小都市ということで、平常時の業務体制にも大きな違いがある。そのため、お互いに持っていないものを支援できる。

長井市	⇒	大田区	大田区で確保しにくい特殊車両の派遣
大田区	⇒	長井市	各分野で深い知識を持った職員の派遣

■被災地への支援

東日本大震災では宮城県多賀城市を支援しており、長井市の豊富な水を活用した給水支援をはじめ、被災者への物的支援やバキュームカーによる下水処理、同市の民間事業者と連携したブロック塀等の倒壊物除去などの支援を行った。



(長井市資料から)

【所感】

(自由民主党大田区民連合)

長井市との縁は、平成21年に旧北蒲小学校にある産学連携施設に山形県長井市を始めとする置賜地域地場産業振興センターが拠点を構え、続いて近隣商店街である梅屋敷梅交会商店街との交流をはじめたことをきっかけとしております。

その後は池上本門寺朝市に出展をするなど連携を強化していたところであります。事務所は池上へ移転した後、平成26年に蒲田に再移転しました。

大田区と長井市は平成28年4月12日、災害時における相互応援に関する協定を締結しました。今回の協定は、大規模な災害等が発生した場合に、支援物資・資材・車両の提供や職員の派遣などを被災自治体からの要請に基づき行うものです。

また、長井市は東日本大震災発災直後から、宮城県多賀城市を支援しており、このノウハウを活かした連携が期待されます。特に、都内で大規模災害が発生

した場合に不足が見込まれるバキュームカーや飲料水等の給水支援について意見交換を大田区議会の委員会として初めて行うと共に、内谷市長、渋谷議長を始め多くの皆さまと懇親を深め、引き続きの連携をお互いに約束しました。

(大田区議会公明党)

長井市との交流の積み上げの中で結ばれた協定ではあるが、自治体間に距離があること、自治体の規模に差があり過ぎることを考慮すると、長井市が被災した時に大田区が職員を派遣するということは有益と考えられるが、大田区が被災した場合の支援内容については、現実的であるのか、また、長井市の負担にならないのか、災害時の相互応援の内容については、再考の余地があると感じられた。

たとえば、長井市の特色の一つは良質な水である。長井市として、東京で水ビジネスを大田区を拠点に展開していただき、そのストックを災害初動期に供給していただくことなど検討いただければありがたいと感じた。

(日本共産党大田区議団)

大田区と長井市は、首都直下地震の被害想定を受けて遠隔自治体との協定による災害時の体制強化を進め、2016年4月に協定を結びました。

長井市は東日本大震災の際に宮城県多賀城市に支援に入り、給水や下水処理等の支援を実施した実績があり、下水処理で活用されたバキュームカーの実物も見せていただきましたが、長井市では下水道整備がまだ不十分であり、現在でも汲み取り式で処理をしている箇所もあるということでしたが、災害発災時に十分活用できる点を再確認できました。



(バキュームカー見学の様子)

(たちあがれ・維新・無印の会)

長井市では、視察前夜に市長はじめ議長などと意見交換をしていたので、市役所においては前日のおさらいをした感じでした。バキュームカーを発災時にご提供いただける、とのことでバキュームカー会社を訪問しましたが、下水道普及率の高い都市部においては、需要はないものと思われます。

(大田区議会民進党)

大田区と長井市は、平成28年4月12日に災害時相互応援協定を締結した。同時に被災する可能性が低い点や規模の違いによってお互いに無いものを補完

支援できる点が特徴であるという。同市からは、特殊車両の派遣などを、大田区からは、職員の派遣などを想定している。

長井市は、東日本大震災において被災地への職員派遣や避難者の受け入れをはじめ、ブロック塀の撤去や飲料水の供給など物資支援を行った実績がある。

長井市の職員の方も仰っていたが、応援協定を有効にするために、日頃から組織点検や具体的な支援行動などを決めておくことが重要である。

